

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 消防・防災の充実

施策コード 5050101

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第5章 安全でひとと環境にやさしいまちづくり (安全・防災・環境)	節	第1節 消防・防災
	施策	消防・防災の充実		

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・急増する救急需要に対応する適正利用の広報、応急処置等の啓発を図るとともに、救急体制の強化を進めます。 ・「泉佐野市国土強靱化地域計画」に基づく施策を総合的かつ計画的に進め、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった「強靱な地域」づくりを推進します。 ・地域住民に対する防火への啓発を進めながら、きめ細かな火災予防を推進します。 ・住民への一斉同報伝達の役割を担う防災行政無線に加え、放送内容が確認できる自動電話案内サービス、登録制メール、地元ケーブルテレビ局の防災情報サービスなど多様な情報伝達手段を多重的に活用します。 ・府と連携し、雨水の保水効果がある屋上緑化等のグリーンインフラを用いた防災整備の啓発に努めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・府との共同事業による「おおさか防災ネット」により災害時の情報の収集や伝達の充実を図っています。 ・防災行政無線を活用し、災害時の情報伝達の充実を図っています。 ・大規模化、多様化する災害へ迅速で的確な対応をするため、各種高度資機材の整備を図る必要があります。 ・各種災害に対応するため、防災協定を関係機関と結び、防災体制の強化を図っています。 ・住宅火災の低減が求められている中、啓発活動を通じて住宅防火を推進する必要があります。 ・救命率向上のために、AEDの取扱いを含め救命処置に関する講習を積極的に実施する必要があります。 ・パソコンや携帯電話の操作に不慣れな高齢者への確実な情報伝達が課題です。 ・近年、府内においても短時間で局所的な豪雨が増加しており、今後の気象変動に伴う災害リスクの増大が危惧されています。 	

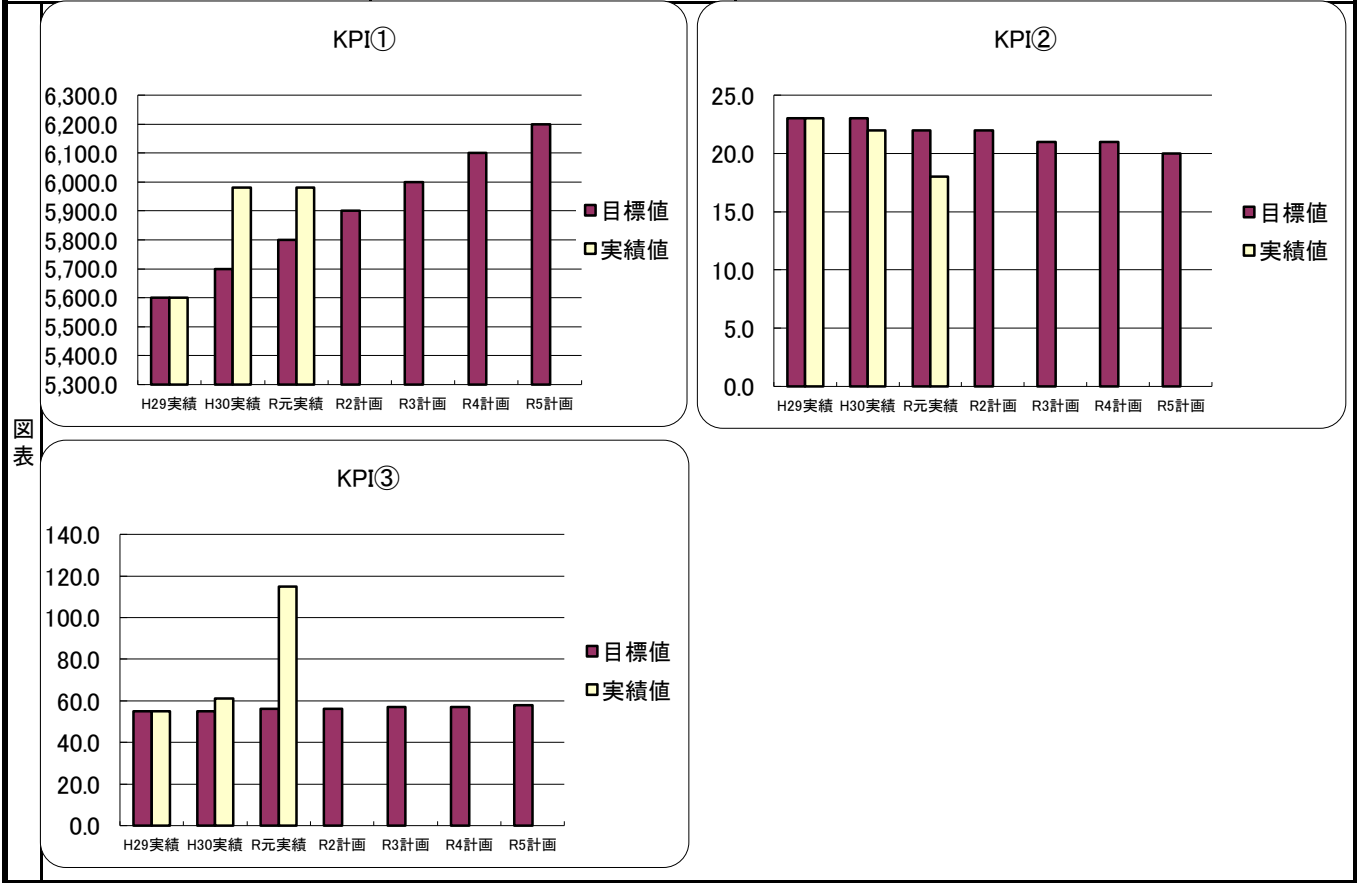
施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
市民	

意図 (どのような状態にしたいのか)	
迅速かつ確かな対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害、火災及び救急需要対応から市民の生命、安全を守ります。	

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	47.0						
重要度 (偏差値)	66.3						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H30決算	R元決算					
コストの内訳	人件費	千円	25,099	8,691				
	事業費		91,726	16,167				
	フルコスト		116,825	24,858				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		1,853	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		114,972	24,858				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		89,873	16,167				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 防災メール総登録件数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	5,600.0	5,700.0	5,800.0	5,900.0	6,000.0	6,100.0	6,200.0
実績値	5,601.0	5,980.0	5,980.0				
達成度	100.02	104.91	103.1				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数値が増加することにより、市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることがわかります。		市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることから、今後も引き続き毎年100件づつ程度増やしていけるよう周知に努める。		市民一人ひとりが、防災情報の迅速な入手が防災対策に有効であるという認識から登録件数が年々増加していたが、多様な防災情報を入手できるスマートフォンアプリの普及に伴い減少傾向であったが、平成30年度以降、大阪北部地震、西日本豪雨及び台風第21号の災害が発生したことからの増加に転じ、その後も現状を維持している。			
② KPI 2 火災件数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	23.0	23.0	22.0	22.0	21.0	21.0	20.0
実績値	23.0	22.0	18.0				
達成度	100.0	104.54	122.22				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住宅火災警報器の普及、火災予防啓発、消防訓練を含む草の根防災訓練など、ハード面とソフト面の充実強化による、市民の防火・防災意識の高揚から、火災のないまちづくりをめざし、市民の安心・安全の充実度を図ることができま		年間の火災件数を、毎年着実に減少させることを前提に、令和5年度までに年間3件の火災件数を減らす目標とした。		引き続き、防火教室や自衛消防訓練等を継続的に行い、火災の未然防止を広く呼びかけていく必要がある。			
③ KPI 3 災害時協力協定の件数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	55.0	55.0	56.0	56.0	57.0	57.0	58.0
実績値	55.0	61.0	115.0				
達成度	100.0	110.91	205.36				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
自治体や各方面の企業、団体と災害時における応急対策及び復旧等に関する協定を締結することにより、本市での災害時の応援体制の充実が図られたかどうか分かる指標となるため。		自治体をはじめ、各方面の企業や団体との協定数を増やし、応援体制の充実を図ることを目標に令和5年度までに3件の締結件数を増やす目標とした。		災害時の応援体制の充実を図るため、積極的に各方面と協定の締結に努めたことから最終目標値を達成している。			



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	①は市民一人ひとりの防災意識の向上により順調に増加している。②については、啓発活動により順調に減少している。③は社会全体の防災意識の高まりから順調に増加している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	災害時は「自助」「共助」「公助」のバランスが重要となることから、市民ニーズの把握に努め、更なる満足度の向上に努める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	住民の火災予防、防災意識はますます高まっている中で、自治体に対する対応は、とても重要なものになっている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	防災等に対する市民の意識は、ますます高くなる中で、火災予防・防災対策に万全を期すると共に、市民一人ひとりの意識を高めるための新たな取組を実施する必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		A	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		A	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01045400	消防活動事業 (消防団)	7,849	13,726	13,726	0	B
2	01045500	庁舎管理事業 (消防団)	842	2,441	2,441	0	B
合計			8,691	16,167	16,167	0	